

【留意事項】

平成30年7月30日
9 : 00 現在
林 野 庁

※下線部は、前回からの変更箇所

平成30年7月豪雨による被害状況等について
(第18報)

1. 概況

6月28日以降、発達した梅雨前線は、台風7号の通過後、南下して活発化し、岐阜県、岡山県、広島県、愛媛県、福岡県等において記録的な大雨を降らせ、各地で甚大な被害が報告されている。

なお、今般の豪雨について、気象庁は、7月9日「平成30年7月豪雨」と名称を定めた。

引き続き山地災害への嚴重な警戒が必要な状況にある。

○主な24時間降水量（アメダス観測値）

高知県	安芸郡馬路村	魚梁瀬	691.5	ミリ	6日	16時	50分まで
岐阜県	郡上市	ひるがの	472.0	ミリ	7日	11時	20分まで
佐賀県	佐賀市	北山	464.5	ミリ	6日	16時	10分まで
福岡県	福岡市早良区	早良脇山	393.0	ミリ	6日	18時	10分まで

○主な期間降水量（6月28日00:00～7月8日24:00）

高知県	安芸郡馬路村	魚梁瀬	1852.5	ミリ
徳島県	那賀郡那賀町	木頭	1365.5	ミリ
岐阜県	郡上市	ひるがの	1214.5	ミリ

2. 被害状況

○人的被害 ※7月29日13時30分現在非常災害対策本部情報

- ・死者 220人（広島県 108人、岡山県 61人、愛媛県 26人、京都府 5人、山口県 3人、福岡県 4人、高知県 3人、兵庫県 2人、鹿児島県 2人、佐賀県 2人、岐阜県 1人、滋賀県 1人、宮崎県 1人、奈良県 1人）
- ・行方不明 9人（広島県 6人、岡山県 3人）

※人家裏山の崩壊や土砂流入により、複数名の死者、安否不明者が報道されているが、詳細は調査中

○林野関係被害 ※7月27日18時現在で報告のあったもの

【林野関係被害】

林地荒廃	<u>1,398</u> か所	被害額	<u>56,377</u> 百万円
治山施設	<u>77</u> か所	被害額	<u>3,375</u> 百万円
林道施設等	<u>8,411</u> か所	被害額	<u>21,485</u> 百万円
木材加工・流通施設	<u>43</u> か所	被害額	<u>730</u> 百万円
特用林産施設等	<u>14</u> か所	被害額	<u>226</u> 百万円
計	<u>9,943</u> か所	被害額	<u>82,192</u> 百万円

3. 対応状況

- 「台風第7号接近に伴う山地災害の未然防止について」を都道府県に対し通知（平成30年7月2日）治山課
- 「台風第7号接近に伴う山地災害等に備えた対応について」を森林管理局に対し通知（平成30年7月2日）業務課
- 中部森林管理局が下呂市とのヘリ調査を実施（7月2日）。
- 四国森林管理局が高知県の災害対策本部ヘリエゾンを派遣（7月6日～）。
- 森林管理署職員がドローンを活用しながら山地災害及び林道等の被害箇所の現地確認等を実施中（7月7日～岡山県、広島県、愛媛県ほか）。
- 中部、近畿中国、四国、九州の各森林管理局に災害対策本部を設置（7月7日）。
- 四国森林管理局が愛媛県の災害対策本部ヘリエゾンを派遣（7月9日～）。
- 近畿中国、九州の各森林管理局が兵庫県、福岡県、佐賀県内のヘリ調査を実施（兵庫県については、県担当者を同乗）（7月9日）。
- 本庁担当官が岡山県、広島県に派遣された政府調査団に随行（7月9日）。
- 「平成30年台風7号及び前線等による被害の復旧・復興に向けた対応について（依頼）」を全国素材生産業協同組合連合会及び全国国有林造林生産業連絡協議会に対し通知（平成30年7月9日）木材産業課、業務課
- 「梅雨前線に伴う大雨及び台風通過に伴う被災地及び被災者への補助施設の目的外使用について」を都道府県に対し通知（平成30年7月9日）経営課
- 近畿中国、四国の各森林管理局が京都府、広島県、高知県内のヘリ調査を実施（各府県の担当者が同乗）（7月10日）。
- 本庁担当官を被災県に派遣し、山地災害及び林道の災害復旧等事業の技術的指導・現地調査を実施（7月11日～岐阜県、京都府、兵庫県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、高知県、愛媛県、佐賀県、大分県）。
- 中部、近畿中国、四国の各森林管理局が長野県、岐阜県、岡山県、高知県内のヘリ調査を実施（各県の担当者が同乗）（7月11日）。
- 災害復旧木材確保対策連絡会議（林業・木材産業関係18団体が参加）を開催し、木材産業等の被害状況の把握及び災害復旧木材の安定供給等について情報交換するとともに、生産、流通・販売への影響等の調査協力を依頼（7月11日）木材産業課
- 関係団体に対して、応急対策及び復興対策に必要な木質資材、特に仮設住宅の建設に必要な杭丸太等の優先供給等適切な対応要請（7月11日）木材産業課
- 各都道府県に対し、治山・林道施設を緊急に復旧する必要がある場合には、「査定前着工」を積極的に活用するよう通知（7月11日）整備課、治山課
- 四国森林管理局が愛媛県内のヘリ調査を実施（県担当者が同乗）（7月12日）。
- 効果的な治山対策を検討するため、「平成30年7月豪雨を踏まえた治山対策検討チーム」を設置（7月12日）。
- 林業・木材産業関係団体に対して、農林水産関係被害への支援対策について周知（7月16日）木材産業課
- 岡山県、広島県への齋藤農林水産大臣現地調査に伴い、近畿中国森林管理局長等が随行（7月17日）。
- 愛媛県への齋藤農林水産大臣現地調査に伴い、国有林野部長、四国森林管理局長等が随行（7月18日）。

- 東広島市から県災対本部を經由して、供給要請があった木製杭500本（用途は、崩壊した斜面の2次災害を防ぐためのブルーシートを張る際に使用）について、林野庁から全国木材組合連合会に要請して、市役所倉庫に即日納入（7月18日、24日 計2回）。
- 愛媛県の2市（大洲市、西予市）で111戸の木造応急仮設住宅を建設するとの情報提供を踏まえ、林業・木材産業関係団体に対し、仮設住宅等に供する木質資材の優先供給について、改めて協力要請（7月19日）木材産業課
- 本庁担当官を愛媛県に派遣し、八幡浜官材協同組合（大洲市）を含む木材加工流通施設の復旧に向けた被害状況調査を実施（7月20日）。
- 愛媛県への齋藤農林水産大臣現地調査に伴い、大洲市と西予市から人的支援の要請があったことから本庁担当官を派遣（7月20日～24日）。
- 愛媛県の2市（大洲市、西予市）で木造応急仮設住宅を建設するとの情報提供を踏まえ、林業・木材産業関係団体に対し、仮設住宅等に供する木質資材の優先供給について、改めて協力要請（7月24日）木材産業課。
- 被災自治体からの要望を踏まえ、災害復旧等事業に向けた調査、設計等を集中的に支援するため、本庁及び各森林管理局の技術職員からなる「山地災害対策緊急展開チーム」を編成し派遣を開始（7月25日～愛媛県）。
- 広島県及び愛媛県における山地災害の学識経験者による現地調査を実施（7月26日～29日）。
- 「台風第12号接近に伴う山地災害の未然防止について」を都道府県に対し通知（平成30年7月26日）治山課
- 「台風第12号接近に伴う山地災害等に備えた対応について」を森林管理局に対し通知（平成30年7月26日）業務課
- 「台風第12号接近に伴う林道施設災害及び森林災害発生時の対応について」を都道府県に対し通知（平成30年7月26日）整備課

引き続き、各都道府県及び森林管理局とともに情報収集を実施。

【問い合わせ先：治山課山地災害対策室 TEL 3501-4756(6197)】

〈被害概況〉

平成30年7月豪雨による林野関係被害の発生状況は、34県において被害箇所数9,943ヵ所、被害額約822億円となっている。

(1) 被害額

(単位：被害額 百万円)

区 分	民有林		国有林		合 計	
	(面積ha) 箇所数	金 額	(面積ha) 箇所数	金 額	箇所数	金 額
林地荒廃	1,118	48,841	280	7,536	1,398	56,377
治山施設	58	2,679	19	696	77	3,375
林道施設等	7,595	19,009	816	2,476	8,411	21,485
森林被害	—	—	—	—	—	—
木材加工・流通施設	43	730	—	—	43	730
特用林産施設等	14	9	—	—	14	226
合 計	8,828	71,484	1,115	10,708	9,943	82,192

(2) 被災都道府県と被害状況

(着色した道府県は、被害が発生した道府県であり、その内、赤色については、被害額10億円以上。)

(単位：被害額 百万円)

都 道 府 県	林地荒廃		治山施設		林道施設等		森林被害		木材加工・流通施設		特用林産施設等		合 計	
	箇所数	金 額	箇所数	金 額	箇所数	金 額	面積	金 額	箇所数	金 額	箇所数	金 額	箇所数	金 額
北海道	16	697	5	305	94	299							115	1,301
青 森														
岩 手					10	10							10	10
宮 城														
秋 田														
山 形														
福 島														
茨 城														
栃 木														
群 馬														
埼 玉														
千 葉														
東 京														
神奈川	1	10											1	10
新 潟														
富 山	1				23	96							24	96
石 川	5	29			5	46							10	75
福 井	8	366	3	148	136	291					1	9	148	814
山 梨														
長 野	22	304	7	495	382	400							411	1,199
岐 阜	80	2,583	8	465	757	2,337							845	5,384
静 岡	3	330	1	9	17	48							21	387
愛 知			2	25	2	20							4	45
三 重	2	5	1	25	43	50							46	80
滋 賀	37	765	3	10	91	258					1	1	132	1,033
京 都	87	2,092	3	5	403	404			2	19	1	2	496	2,522
大 阪	25	370			34	59							59	429
兵 庫	153	3,982	2	105	265	770							420	4,858
奈 良	12	54											12	54
和歌山	1	80			28	26							29	106
鳥 取	21	443	2		206	878							229	1,320
島 根	35	429	1	6	88	201			2	22			126	658
岡 山	88	2,653			354	383			20	152	2	1	464	3,188
広 島	87	5,219	5	310	578	1,778					2	6	672	7,313
山 口	15	610			110	350							125	960
徳 島	21	2,046	2	40	90	464			1	1			114	2,551
香 川	21	268			26	36							47	304
愛 媛	104	7,194	2	29	1,510	3,659			15	535	4	206	1,635	11,624
高 知	103	17,032	6	367	394	3,482			2		1		506	20,881
福 岡	135	3,159	2	2	1,135	2,133							1,272	5,294
佐 賀	168	2,415			1,065	2,077							1,233	4,492
長 崎	67	330	2	45	93	92							162	467
熊 本	51	2,048	15	366	290	473					1	1	357	2,889
大 分	3	100	2	75	96	48					1	0	102	223
宮 崎	14	446	3	543	52	174			1	1			70	1,164
鹿 児 島	12	320			30	140							42	460
沖 縄					4	4							4	4
合 計	1,398	56,377	77	3,375	8,411	21,485			43	730	14	226	9,943	82,192

※1 四捨五入のため合計額の数値が一致しない場合がある。

※2 被災各県の被害の把握は一部にとどまっており、被害額は更に拡大すると見込まれる。